

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	マルチアクターによる防災プラットフォームの構築、およびその持続的な運営のための能力強化
(2) 事業の必要性（背景）	スリランカはその地形や気候条件、また島国であるという特異性から災害が頻発している。スリランカ防災省の 2015 年のデータによると、1983 年以前の 10 年と比べると、この 10 年の災害件数は 22 倍に増加している。もっとも多い災害は洪水（56%）であり、干ばつ（18%）、地滑り（16%）、風害（10%）と続く。この 40 年間の被災者数の平均を計算すると、毎年 90 万人、人口の 4.1%が被災している。特に 2016 年は、温帯低気圧により全国 25 県のうち 22 県が洪水や地滑りの被害を受け、被災者は 30 万人以上に及ぶ大災害となった¹。人々の日常生活のみならず、多くの企業の工場や設備が浸水し大きな経済的損失を被っている。5 月の洪水で従業員の多くが被災した MAS（スリランカ大手の衣料製造業）がスリランカ 12 か所に所在する工場従業員や周辺住民ら約 3 万人を対象とした防災研修を A-PAD スリランカに依頼した事例に示されるように、ビジネスセクターを含むコミュニティ全体で災害対応のために備える必要性はますます高まっている。 このような近年の災害の増加にもかかわらず、UNOCHA は内戦終結後 6 年を機に 2015 年 12 月に撤退し、UNDP や国際 NGO も開発や防災関連の事業を縮小しているのが現状である。また、津波災害の翌年 2005 年に設立された防災省や災害管理センターも調整能力が限られ、NGO や経済界等、マルチアクターが連携して防災活動を行うための有効な調整システムがこれまでにないことが大きな課題であった。 このような課題を克服するために、2015 年 2 月から日本 NGO 連携無償資金協力で開始した本事業の先行事業において、日本の「ジャパン・プラットフォーム」等の先駆例を踏まえ、中央レベルで、政府、企業、NGO によるマルチアクターによる防災プラットフォームである「アジアパシフィックアライアンススリランカ・ナショナル・プラットフォーム（A-PAD Sri Lanka National Platform、以下 A-PAD スリランカ）」を立ち上げ、その能力強化や、州レベルの災害対応ネットワークの構築、関係機関の人材育成を実施してきた。これまでの成果としては、A-PAD スリランカ発足以降、干ばつや洪水、土砂災害に対応し、5 回の緊急支援を行った。5 回目の緊急支援となった 2016 年 5 月の水害対応では、災害発生直後から企業や政府機関、空軍、JICA 等と情報を共有し、連携して支援活動を行い、合計 70 の企業および団体から物資や義援金の支援を受け、20 か所以上で被災者に支援物資を提供し、政府、企業、NGO が効果的に協働して行う緊急対応を実現させている。また 2015 年 4 月には、A-PAD スリランカが政府主催の防災調整委員会（NDMCC）の正式メンバーに選ばれ、その影響力も拡大している。また、中央レベルのマルチセクタープラットフォーム形成に加え、南部、東部、北部におけるマルチアクターの防災関係者間のネットワークも構築され、A-PAD の認

¹ 国連人道問題調整事務所（UNOCHA）Situation Report 5 月 26 日付

	知度は、中央レベルのみならず地方においても高まりつつある。本年 6 月にトルコで行われた世界人道サミットでもスリランカの事例として A-PAD スリランカの果たす役割について発表し、多くの関係者から関心が寄せられた。 今後の課題と考えられる点は、災害による開発の遅れやビジネスの停滞の被害が拡大する中、政府とビジネスセクターとの連携を強化し、核となる災害対応の専門性を持った人材を育成、動員しながら、災害の予防から緊急、復旧について包括的にかつスケール感を持って対応できる組織運営を図っていくことである。 先行事業では人道支援コンソーシアム (Consortium of Humanitarian Agencies:CHA) とセイロン商工会議所をパートナーとした共同運営体制によるプラットフォームを構築してきたが、災害対応は各機関の活動のごく一部であることもあり、迅速に重要な意思決定が求められる際の制約要因となっており、災害対応の専門性を強化し、メンバー団体やネットワークを拡大していくために組織面での限界に直面している。 上記の成果と課題を踏まえ、本事業では、A-PAD スリランカを独立した 1 つの団体とし、災害対応に特化したプラットフォームとして持続的に機能できる体制に移行する。また、活動面でも、従来から成果を上げてきたプラットフォーム会合や国際会議開催、能力強化を通じた防災対応ネットワーク強化のみならず、緊急支援や心理社会的支援などの専門性を持った即応態勢の構築を目指す。 本事業の活動は、国際機関や政府の開発・援助戦略にも合致するものである。上記の通り SDGs との関連においては、目標 1 の 1.5 にある貧困層の強靱性 (レジリエンス) を構築し、災害に対する脆弱性の軽減による貧困の終息や、目標 11 にある災害に対する強靱さ (レジリエンス) を目指す総合的政策および計画に関連する。それらを推進すべく、スリランカ政府は SDGs とともに仙台防災枠組に沿った政策を進めているが、政府による対応のみでは人的および資金的に限界があり、SDGs の目標 17 にあるマルチステークホルダー・パートナーシップ促進の必要性は非常に高い。また、本事業は日本の ODA スリランカ国別援助方針において重点分野として上げられている災害への脆弱性の軽減への対応に資するものである。
(3) 事業内容	(ア) 組織基盤整備 A-PAD スリランカを、持続的にかつ迅速に災害に対応できる組織へと移行させるため、CHA とセイロン商工会議所の共同運営の体制から、一つの正式な団体として独立し、社会福祉サービス省に登録する。リソースセンターやオペレーションルームを備えた災害対応のハブとなる体制を構築する。 先行事業で構築したマルチセクタープラットフォーム機能をさらに強化するため、プラットフォーム会議の開催、関係者の能力強化を継続しつつ、国内のネットワークの拡大、広報活動の強化、企業、政府、NGO セクターとのパートナーシップをさらに整備することで関係組織との MOU 締結を促進する。 ● 国レベルの A-PAD スリランカプラットフォーム会合 先行事業で実施したプラットフォーム機能をさらに発展させるために、セクター別会議を充実し (年 6 回)、定期会合 (年 4 回)、お

	よび臨時会合（年 20 回）により中央レベルでの関係者とのネットワークを強化する。 対象地：コロンボ 対象者：A-PAD スリランカのメンバー、（A-PAD スリランカや防災に関わる可能性のある）政府、経済界、CBO・NPO・NGO 関係者等 直接受益者数： （定期会合）参加者 30 人/回×4 回、のべ 120 人 （A-PAD セクター別会合）参加者 10 人/回×6 回、のべ 60 人 （臨時会合）参加者 5 人/回×20 回、のべ 100 人 ● 州レベルの A-PAD スリランカプラットフォーム会合 先行事業で実施した州レベルのプラットフォーム機能をさらに発展させ、州レベルでの関係者とのネットワークを強化する。本事業から、特に近年土砂災害が頻発しているウバ州を追加する。 対象地：東部州、南部州、北部州、ウバ州 対象者：A-PAD スリランカのメンバー、（A-PAD スリランカや防災に関わる可能性のある）政府、経済界、CBO・NPO・NGO 関係者等 直接受益者数： （定期会合）参加者 15 人/回×3 回×4 州、のべ 180 人 ● A-PAD スリランカ広報活動 先行事業で A-PAD スリランカのウェブサイトにおいては活動記事と写真を 44 回（2016 年末まで）更新し、E-library（電子図書館）では防災に関する 200 冊以上の報告書や専門書等をサイト上に掲載し、提供してきた。ウェブサイトや E-library を通して頻繁に情報発信をしたり、防災を分野ごとに細分化したり、Facebook 等を通してシンポジウムやモニタリング活動等を生中継しタイムリーな情報発信を行ったりして広報活動を充実させる。パンフレット配布に加え（1,000 部）、災害情報や A-PAD スリランカの活動共有のためのニュースレターを引き続き A-PAD メンバーや防災関係者向けに隔月で発行する（2,000 以上の団体や組織）。防災省と連携して防災の啓発ポスターやパンフレット等を作成し（1,000 部）、学校や防災関係機関に配布する。 また本事業では、企業やメンバー団体との MOU の締結（20 組織以上）を本格的に進めて災害即応態勢を強化するほか、新聞やテレビなどへのメディア露出を通じた知名度の向上を図る。 <u>（イ）緊急即応態勢構築</u> 2016 年 5 月に起こった大規模な洪水被害では、訓練を受けた人材の不足や派遣の遅れに起因する支援の課題が露呈した。そのため、調整機能を高めると同時に、シミュレーションや災害マッピング、事前計画を策定し、研修を通して、A-PAD スリランカ独自の専門性を高め、それらを中核とした即応態勢を強化する。具体的には、A-PAD メンバーおよび、防災に関わる企業、政府、援助関係者を対象に能力強化研修を行う。緊急オペレーションルームを整備し、緊急救援や心理社会的サポートの分野に特化した人材育成と緊急即応チーム編成を行い、当該分野のガイドラインの制定や即応可能な人材プール制度を構築する。またこの体制を核として要望に基
--	---

づき企業向けの研修を実施する。

● A-PAD メンバー防災・災害対応能力強化研修

2016 年は災害とメディア、企業の事業継続計画 (BCP)、支援物資、緊急支援等のテーマで研修を実施したが、そのフィードバック結果に基づき、テーマを絞り、より多くの参加者が研修で習得した知識を所属組織の活動計画の策定等に活用することで、より効果的な災害対応が行われることを目指す。防災の専門家を招き、災害援助のガイドラインやアカウンタビリティ、BCP、災害と情報などのテーマで実施する。また州レベルでも地域の災害の種類やニーズに合ったテーマで研修を実施する。

対象地：コロンボ、東部州、南部州、北部州、ウバ州

対象者：A-PAD スリランカのメンバー、防災に関わる援助関係者、政府関係者、企業関係者、CBO・NPO・NGO 関係者等

直接受益者数：(コロンボ) 参加者 30 人/回×年 4 回、
のべ 120 人、(4 州) 参加者 20 人/回×年 8 回 のべ 160 人

● 緊急救援スタッフ能力強化研修

災害時の緊急救援者向けに、搜索救難等緊急救援の基礎講座を開講し、緊急時の救援者候補として緊急即応チームのプール人材制度に登録する。緊急時に人材を派遣する体制を整えることで、緊急支援を行うとともに、調整機関として現場のニーズアセスメントに基づいた情報収集が可能となる。

対象地：コロンボ

対象者：退役者協会、救急救命関係者、ボランティアスポーツクラブメンバー、一般市民等（女性メンバーを必ず含める）

直接受益者数：参加者 30～40 人/回×年 3 回、のべ 100 人

● 心理社会的サポート対応強化研修

近年の災害対応で支援が手薄になる傾向にある心理社会的サポートの専門家の技術会合を行い、同分野の専門チームを編成する。また支援者対象に心理的ファーストエイド (Psychological First Aid:PFA) 等の配慮の重要性を広める。

対象地：コロンボ

対象者等：

(技術会合) 心理社会的サポート専門家 15 人*

(ガイドライン) 災害支援関係者用 1,000 部

(PFA 研修) レスキューチームおよび A-PAD 関係者 15 人

直接受益者数：

(技術会合) 15 人/回×年 3 回、のべ 45 人

(PFA 研修) 15 人/回×年 4 回、のべ 60 人

*専門家は A-PAD スリランカのメンバー団体である National Psychosocial Forum を通して、経歴や動機、災害時の派遣が可能かどうか等を基準に人選する。

(ウ) スリランカ国内外のネットワーク構築活動

先行事業の 2 年間で開催した国際会議や、国を超えた防災分野の人材育成事業は、政府、国際機関、企業関係者の間で A-PAD の認知

	度を高め、関係する人材の意欲と防災対応能力を高めることに大きく貢献した。本事業においても、国際シンポジウムの開催や、海外の防災に関する国際シンポジウム、国際議員連盟フォーラム*、人材育成事業等への参加を通じ、A-PAD スリランカのメンバーが日々の現場での知見を広く関係者に共有し、他国の事例と比較し意見交換しあうことで、A-PAD スリランカの機能を強化し、人材の育成を推進する。 〈国際シンポジウム〉 対象者：コロンボ、および 4 州の A-PAD スリランカのメンバー、企業関係者、政府・地方自治体関係者、CBO・NPO・NGO 関係者約 100 人 開催地：コロンボ又は他の活動の実施地域* 直接受益者数：国際シンポジウムの参加者 100 人 *国際議員連フォーラムは 2015 年 12 月に韓国、2016 年 8 月に日本で開催され、A-PAD 各国の国会議員が防災分野で協力していくことが宣言され、2016 年には日本の議連も設立された（別予算で実施。） *ただし治安状況や事業進捗を確認しながら開催場所を選定する。
(4) 持続発展性	先行事業での中央および州レベルでの防災省、社会福祉サービス省、女性と子供開発省などの政府機関との関係、国連、NGO ネットワーク、企業ネットワークを土台として、官民連携の災害対応の実績を積み、マルチセクターによる災害対応のインパクトの有効性を示してきた。本事業で A-PAD スリランカが独立した組織体制を作ることで、核となる専門性を確立し、パートナーシップ体制のさらなる整備を通じてより多くの企業、団体が参加しやすい環境作りを可能とする。また、国内外ドナーへのアクセスの機会も増加することが見込まれ、より持続可能な組織運営が推進できる。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	(ア) 組織基盤整備 【成果目標】 A-PAD スリランカが団体として独立し、構築されたマルチセクタープラットフォームのハブとしてプラットフォームに参加する各機関が相互に連携し、調整を図る機能を十分に果たせるようになる。 【成果を図る指標】 ・定期会合およびセクター別プラットフォーム会合（年 20 回以上）が実施され、参加組織（政府、NGO、ビジネスセクター、CBO 等）はのべ 250 団体、120 業種を越える。前年度より 20%以上参加団体が増える。 ・プラットフォーム会合のアジェンダや議事録が A-PAD スリランカ事務局により毎回メールでメンバーに情報共有される。 ・実際の災害発生時に、緊急対応について話し合うための臨時会合が、自主的に年 2 回以上実施される。 ・上記の実際の災害対応事例の報告書が作成され、会合にて報告され、議論された記録が確認される。 ・本事業以外に A-PAD の活動に共鳴するドナーが、スリランカ内外で 3 団体以上ある。 ・A-PAD スリランカの E-library が効果的に維持管理され、防災分野の資料が蓄積、活用される。 ・A-PAD スリランカのウェブサイトが毎月更新される。 ・A-PAD スリランカが 2 ヶ月に 1 回活動に関するニュースレターを

	発行し、ウェブページや E-library、国際会議やシンポジウム等の国際的なネットワーク上で情報を共有する。 ・新聞記事やテレビで 5 回以上 A-PAD の活動が紹介される。 ・A-PAD と連携企業・組織との MOU が 20 以上締結される。 <u>(イ) 緊急即応態勢構築</u> 【成果目標】 A-PAD スリランカメンバー・中央レベルの防災関係者が研修で学んだ知識やガイドラインが参加者の所属組織や A-PAD スリランカを通じた災害対応で活用される。緊急即応チームおよび心理社会的支援専門チームが組織され、災害時に A-PAD スリランカによる調整、および専門性を持った人材派遣による効果的な対応が可能となる。 【成果を図る指標】 ・研修終了時の参加者アンケートで、5 段階評価の結果を集計する。評価項目案は以下の通り。 ・研修は期待に応えることができたかという質問に対して、60%以上の参加者が 4 以上を選ぶ（研修の全体評価）。 ・研修を通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、60%以上が 4 以上を選ぶ（内容の評価）。 ・研修は、実際の仕事や生活に関連する興味のあるものだったかという質問に対して 60%以上が 4 以上を選ぶ（妥当性を評価）。 ・研修で学んだことを実際に行動に移したいかという質問に対して 60%以上が 4 以上を選ぶ（実践性の評価）。 ・研修終了後数ヶ月経った時点で、研修者および研修者所属のコミュニティあるいは組織で、研修終了後の活用、態度の変化の事例が調査対象者 50%以上で確認できる。 ・緊急即応チーム（レスキューチーム）に A-PAD スリランカの 50 人以上が登録し、緊急災害時に稼働する。 ・心理社会的支援専門チームに 60 人以上のメンバーが登録し、緊急災害時に稼働する。 ・心理社会分野専門家の協議を経て、心理社会的支援に関するガイドラインが整備される。 <u>(ウ) スリランカ国内外のネットワーク構築活動</u> 【成果目標】 A-PAD スリランカの国内外のネットワークが構築され、先駆的な事例や教訓の共有が図られる。 【成果を図る指標】 ・国際会議や学術会議において A-PAD の活動が発表される。 ・国際シンポジウムに国内外から参加した組織（政府、NGO、ビジネスセクター、CBO 等）がのべ 50 団体を越える。 ・国際ネットワーク間の相互支援によって、防災・災害対応の効果を上げた事例が年間 3 事例以上となる。
--	---